

令和5年11月20日

いわき市病院事業管理者 新谷 史明 様

いわき市医療センター病院経営評価委員会
委員長 加藤 尚子

「いわき市病院事業中期経営計画（2021～2024）」に係る点検・評価
（令和4年度分）について（報告）

このことについて、標記計画に基づく令和4年度の取組状況等について点検・評価を行いましたので、次のとおり報告します。

本委員会で得られた助言・意見を院内で十分に検討し、今後の病院運営に活かしていただくことを期待します。

1 項目ごとの講評

(1) 令和4年度収支見通しと決算額の比較

- ・ 新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）への対応と通常医療を両立し、機動的な病院運営に努めたことなどから、入院、外来ともに収益は回復傾向にある。また、感染症に係る病床確保料等の財政支援制度を活用したことで、最終的な収支は大幅な黒字となっており、現金も十分確保していることから、当面、病院運営に著しい影響が生じる状況にはないと思われる。

(2) 基本方針ごとの取組状況

① 基本方針Ⅰ「地域の中核病院・自治体病院として良質な医療の提供」

- ・ 感染症の影響等により、「分娩件数」など目標値に届かなかった評価指標がある一方で、「がん医療」の実績等は目標値を達成するなど、全体的には高度急性期医療の提供体制が維持できていると考える。
- ・ 特に、「攻めの救急」を掲げ、「ドクターカー」の運用を開始したことは、救急医療の体制強化の観点からも評価したい。

② 基本方針Ⅱ「良質な医療の提供を支える医療スタッフ等の確保と育成」

- ・ 臨床研修医が4年連続でフルマッチとなるほか、常勤医師数も維持しており、また、寄附講座を開設するなど、様々な手法を用いて診療機能を充足させる取組みを行っていることは評価したい。
- ・ 医師の時間外労働規制の適用にあたり、労働基準監督署ほか関係機関との協議により宿日直許可等を取得するなど、所要の手続きが確実に実施されている。
今後は、特に「医師労働時間短縮計画」を着実に実施するための取組みを進めていただきたい。

③ 基本方針Ⅲ「非常時に備えた病院づくり」

- ・ 感染症の感染拡大により、手術等を制限した時期もあったが、医療圏内唯一の感染症指定医療機関として、感染症対策を万全に、1年を通して通常医療と感染症医療を両立した点は大いに評価できる。
- ・ 近年、大規模な自然災害が多発しており、ドクターカーなど災害医療の面でも注目されると思うので、安定した運用に向け体制を強化していただきたい。

④ 基本方針Ⅳ「安定した経営基盤の確立」

- ・ 入院、外来ともに患者数は徐々に回復し、病床利用率も上昇するなど、医業収益は復調気配にあるが、材料費の償還分が医業収益に積み増しされた要因が大きく、DPC収益が戻り切らないなど、真の医業収益回復には未だ道半ばであると考ええる。
- ・ 今後、感染症に係る財政支援が見込めないなかで、新規患者の獲得や病床利用率の向上に向けた取組みを一層進めていただきたい。

⑤ 基本方針Ⅴ「評価の視点を取り入れた経営の推進と経営形態の調査研究」

- ・ 「病院経営評価委員会」を新たに組織し、経営全般に係る点検・評価を適切に実施するなど、外部評価を踏まえた取組みが着実に進められている。
- ・ 経営形態のあり方について、今後、持続可能な医療提供体制を確保していくためには、大きな方向性として、地域の医療機関との間で「機能分化と連携」を図る必要があり、連携強化に向けた各種手法等について、調査・研究を進めていただきたい。

2 全体の講評

令和4年度の病院経営については、本業である医業収益が回復傾向にあることや、感染症に係る財政支援制度の活用等により、最終的な経常損益は黒字となり、当面の運転資金も十分に確保できている。

一方で、①国のコロナ政策が大きく転換したことで、財政支援が見込めないこと、②世界情勢を反映したエネルギー価格の高騰等で、光熱水費をはじめとした経費のほか、医薬品・診療材料などの材料費が増加していること、③「医師の働き方改革」への対応が「待ったなし」であることなどから、今後の見通しは決して楽観視できる状況にないと考ええる。

さらに、地域医療構想など、国がこれまで進めてきた様々な医療政策の一つの着地点である「2025年」が間近に迫っており、これから市医療センターは、地域の中核病院としての真価が問われることになる。

このため、市医療センターにおいては、将来にわたり持続可能な医療提供体制を確保するため、地域で求められる高度急性期医療や政策医療等を着実に提供するとともに、安定した経営基盤の確立を図るため、取組みを一層推進することを期待する。